

平成 26 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 北河内地域における支援学校のセンター・オブ・センターとして、障がいのあるすべての子どもに教育支援を展開できる専門性を構築する。かつ保護者から信頼され、地域に貢献する学校づくりをいっそう推進するため、つぎの点に取り組む。
- ☆ 一人ひとりの子どものニーズに基づく個別の教育支援計画・個別の指導計画の活用と、子どもの自主的・自律的な障がいの改善・克服
 - ☆ 道徳教育の推進と知・徳・体の基礎力を備え、意欲と活力のある子どもの育成
 - ☆ 知的障がいや自閉症スペクトラム障がいなど、子どもの特性に応じた教育課程の編成と教育内容の工夫
 - ☆ 小学部・中学部・高等部をつなぐ一貫したキャリア教育の推進と、卒業後の社会自立を実現するための高等部の教育課程再編成
 - ☆ ICT教育環境充実と、スピーディな教育情報発信による 府民に信頼され、開かれた学校づくりの推進

2 中期的目標

(1) 北河内地域の学校・園との連携協働の深化と、地域の支援教育の専門性向上への貢献

- ①「北河内支援学校相談サポートセンター（KSC）」を、地域における支援学校のセンター・オブ・センターとして確立し、センター的機能の充実・発揮を実現する。
 - ※ 障がいのある子どもの就学前から卒業後を見通した「モデルプラン」を推進し、トータル支援ネットワークの構築を推進する。
 - ※ 本校が基幹校となって、3つのサポート「研修サポート」「相談サポート」「自立サポート」を充実させる。
 - ※ 「進路支援コーディネーター」による支援学校卒業生の自立支援を推進する。
- ②関係機関等との連携をさらに強化する。
 - ※ 北河内地域の3支援学校が協働し、北河内地域7市の教育委員会、学校・園のコーディネーターとの連携を強化し、相談支援をさらに促進充実させる。
 - ※ 大阪府教育センター、発達障がい者支援センター、障がい者就業・生活支援センター等、関係諸機関に相談事例をつなぎ、トータルコーディネートを実現する。
- ③北河内地域の学校・園の教員の専門性向上に貢献する。
 - ※ 「支援教育に係る基礎講座・専門講座」及び「ケース会議」の計画的な開催と、「アセスメント研修」のさらなる内容充実を図り、経験年数やニーズに応じて専門性向上を図る。
 - ※ 支援教育の専門性向上に資するため、過去の刊行物をもとに、平成26年度迄に、評価指標を盛り込んだ実践事例集を発行する。

(2) 特色ある教育課程の工夫や編成と、教員の組織としての専門性向上及び、授業改善

- ①自閉症スペクトラム障がいの実践・研究の基幹校として、研究の充実を図る。
 - ※ 大学や発達障がい者支援センターなどと連携し、共同研究を推進する。そのため、校内での個人研究・グループ研究を促進させる。
 - ※ 自閉症スペクトラム障がいの特性に応じた指導内容・方法の工夫、検証等をさらに進め、個に応じた指導と支援の組織化を図り、授業改善に努める。
- ②教員の組織としての専門性向上を図る。
 - ※ 教員が適材適所で、専門性を向上・発揮できるよう、校務組織や業務内容を精査、検討する。

(3) 生徒・保護者のニーズに対応できる教育課程の再編成と、キャリア教育の推進

- ①小学部・中学部・高等部と連続し一貫したキャリア教育を推進する。
 - ※ 「知的障がい支援学校におけるキャリア教育プログラム」を活用し、卒業後の自立をめざした一貫性のある教育課程の実現を促進する。
- ②生徒一人ひとりの希望とニーズに応じた進路実現のため、高等部新教育課程を確立する。
 - ※ 特色ある3コース（就労支援、社会自立、生活自立）の取組みを推進し、生徒・保護者のニーズに対応できる指導体制を充実させる。
 - ※ 就労支援コースにおいては、進路学習の充実と共に可能な限り職場体験実習の場を用意し、生徒の就労を通じた社会的自立を促進する。
- ③関係諸機関等との連携をより強化させ、就労支援を促進する。
 - ※ 地元社会資源の掘り起こしと連携を促進して、生徒の状況やニーズに応じた現場実習を実現する。
 - ※ 企業（特例子会社）、障がい者就業・生活支援センター等との連携を深化し、早期からの現場実習や、職域の拡大、ジョブ・マッチングの促進を図る。

(4) 充実した ICT 環境の構築と、より開かれた学校づくりの推進

- ①教職員研修の充実と、タブレット端末等を活用した取組みを促進する。
 - ※ 情報モラル、スキル向上に資するため、長期休業等を活用した情報教育研修会の内容を充実させる。
 - ※ 自作教材等のデータベース化により、教材のライブラリー化を促進し、支援教育の専門性向上を促進する。
- ②学校 web ページの内容をより充実させ、更新速度をさらにアップし、教育情報の発信を促進する。
 - ※ 校長室だより2種の発行や、ブログ等を通じて、学校の教育内容や学校経営の状況を公開し、開かれた学校づくりをいっそう促進する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成26年12月実施分]	学校協議会からの意見
<p>○保護者、教職員を対象に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート項目（保護者24項目、教職員50項目） ・回答項目（そう思う・少し思う・思わない・わからないの4項目） ・保護者からの回収率65%、教職員からの回収率78% <p>【学校に対する意識】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の学校に対する意識については、「子どもは学校へ行くのを楽しみにしている」「学校は、教育方針をわかりやすく伝えている」「学校は、特色ある教育活動に取り組んでいる」の項目で、昨年度に引き続き、91～98%と肯定的意見が多数であった。学校に対する信頼の表れであると考えられる。児童生徒や保護者の願いに応えられる教育活動をさらに推進していきたい。 <p>【学習指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習指導についても、昨年度に引き続き84～97%と肯定的意見が多かった。とりわけ、個別の指導計画及び個別の教育支援計画についての説明や作成において、昨年度に続き肯定的な意見が97%と満足度が高い。今後も児童生徒一人ひとりのニーズに応じた学習指導を進めていきたい。 <p>【生徒指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導については「学校の生徒指導の方針に共感できる」の項目が、保護者から96%の肯定的意見であった。今後もさらに児童生徒の実態や、多様なニーズに応じられる生徒指導体制を構築していく必要がある。 <p>【進路指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの将来の進路や職業などについて、発達段階や実態に応じて、適切な指導や助言を行っている」の項目で、保護者からの肯定的意見が、 	<p>第1回（平成26年7月16日）</p> <p>○学校経営計画に関する取組み全般について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校経営計画の目標の実現をめざして様々な取組を進められていると感じる。現場は多忙ではあるが、教員が「プロ意識」を誇りにもつことが学校を動かす原動力である。その上で業務を精選しながら、子どものために取組みを進めてほしい。 <p>○進路指導の状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労支援事業はよい取組みだと考える。 ・卒業後を見据え、キャリア教育プログラムを授業で実践していくことが必要。たとえばお金の使い方を知ることは卒業後の生活を豊かにするので計画的・系統的に指導してほしい。 ・就労後や卒業後に、学校が卒業生をどのように支援しているのかの情報が保護者に伝われば安心につながる。 ・キャリア教育プログラムが授業とリンクし、さらに、経験年数の少ない教員の指導の参考となるよう研究を進めてほしい。 <p>○地域との連携について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域との連携については『広げる』ではなく『深める』という観点で取り組んでいけば子どもたちが身につける力が增える。 ・福祉作業所である自施設においては就労後の定着が課題となってきている。また、自施設を出た後の生活について、卒業生と学校とをどのようにつないでいくかも考えなければならぬところ。行事への参加が連携を深めるきっかけになる。 ・防災について、もしものときの学校と地域との連携について研究してほしい。

府立寝屋川支援学校（高等部）

高等部では 100%（8%増）であるものの、小学部で 75%（7%減）、中学部で 79%（4%減）とポイントが落ちている。教職員では、進路指導について「児童・生徒一人ひとりが興味・関心、適正に応じて進路選択できるよう、発達段階や実態に応じて指導を行っている」の項目で 86%であり、あわせて、キャリア教育、自立活動の実践について、88%の教職員が「指導内容、指導方法について、児童生徒の発達段階や実態に即し、キャリア教育、自立活動の観点をふまえて工夫・改善」を行っていると考えている。保護者との意識の違いを分析し、なおいっそう、児童生徒のキャリア発達を踏まえた早期からのキャリア教育の推進・充実をめざすとともに、地域との連携による特色ある教育課程を編成する等、さらに充実した進路指導を進めていく必要がある。

【道徳教育・人権教育】

・人権教育については、保護者からも「子どもに生命を大切にす心や社会ルールを守る態度を、子どもの発達段階や実態に応じて育てようとしている」「教職員は、すべての教育活動において、子どもの人権を尊重する姿勢で指導にあたっている」の項目で昨年度に引き続き、肯定的意見が 90%以上と満足度が高い。今後も一層の人権教育の推進に努めたい。

・「道徳教育は、日常の教育活動のなかで、常に意識して行われている」の項目で、教職員の肯定的意見が 65%であり、昨年度の道徳教育に関する項目への回答より 7ポイント上昇しているものの、引き続き、学習指導要領に基づき継続性・一貫性のある指導となる取組みを継続する必要がある。

【情報提供】

・情報提供については、「学校は、教育情報を提供する努力をしている」「学習内容・学校生活の様子を、授業参観・懇談・学年便り・連絡帳等によって知ることができる」等の項目で、昨年度同様に保護者からは、肯定的意見が 90%以上と高い結果が出ている。一方、「学校のホームページの内容に満足している」については、肯定的意見が 50%と低いものの、昨年度より 3%増となっている。今年度も、生徒作成ページ、学校教育自己診断のページの設置、創立 40 周年特設ブログの開設や教材ライブラリーの充実、学校ブログの頻繁な更新などレイアウトやコンテンツの充実を図ってきたが、更なるタイムリーな情報発信と学校ホームページの周知に努めたい。

【学校教育への参画】

・学校教育への参画については、昨年度に引き続き、肯定的意見が 90%前後と高い評価を得ている。今後も児童生徒の課題に合わせ、保護者の要望を踏まえながら、学校行事を計画していきたい。

【児童生徒理解】

・児童生徒理解については、昨年度に引き続き、保護者からの肯定的意見が 90%以上と高い評価を得ている。とりわけ、「運動会、学習発表会、学習展示会や校外学習、宿泊学習、修学旅行などの学校行事は、子どもたちが参加しやすいよう工夫されている」の項目では、99%と高い評価であった。教職員からも、86%～96%とおおむね肯定的評価となっている。特に、個別の指導計画と個別の教育支援計画の作成や開示・説明に関しては 90%以上が肯定的に評価しており、今後は、その作成や活用についてよりいっそう関係機関と連携することや教育課程、通知表との関連を明確にし、必要とされる指導内容・方法の改善を図っていくことが必要である。

【学校運営】

・保護者からは、学校の施設・設備面での満足度は 83%と、昨年度より 9ポイント上昇した。今年度、体育館棟の耐震大規模改修が終わり、学校全体の耐震改修工事が完成した結果であると考えている。施設、設備について、今後もいっそう日常的な点検や管理を行うとともに、計画的に更新・整備し、児童生徒にとってよりよい教育環境の構築に取り組みたい。

・また、通学バスについて、「スムーズに運行されている」と保護者の 91%が肯定的評価をしているが、その内訳は、昨年と比べて、「そう思う」が 15ポイント下降し、「少し思う」が 10ポイント上昇している。今後、さらに安心できる運行ができるよう、いっそうバス会社や乗務員との連携を密にしていきたい。

・教職員からの、学校組織に関する項目ではおおむね肯定的に評価されている。しかしながら「校長・准校長は自らの教育理念や学校経営についての考えを明らかにし、リーダーシップを発揮している」の項目では、昨年度と比べて、23ポイント下降した。校長・准校長の学校経営方針が、より明確になるよう、職員会議や校長室だよりでの発信はもちろんのこと、日常的・継続的に発信していきたい。

・「初任者等、経験の少ない教職員を学校全体で育成する体制がとれている」「府教育センター等が主催する研修に計画的に参加する体制が整っている」の項目が、それぞれ 65%、57%と高くない。学校組織としての教育力を向上させるためには、人材育成が必要不可欠である。研修に参加しやすい環境づくりに努めるとともに、首席や指導教諭等を活用し校内 OJT の体制づくりや校内研修・研究授業の充実に取り組みたい。

・防災教育については重要課題のひとつとして、昨年度より、防災教育の一環として防災体制の整備（メーリングリストの開設、避難所マップの作成、危機管理マニュアルの充実など）を行い、今年度は、地域と連携した研修会を開催した。しかし「防災教育についてとりくんでいる」の項目では、87%と肯定的評価がなされているが、「そう思う」については 39%と高くない。今後、地域や家庭と連携し、さらなる防災学習の充実、防災体制の確立に取り組みしていきたい。

・学校行事で中学校と支援学校がどのような連携ができるのか、もう一度、精査していくことが連携を深めることになる。

○情報教育について

・ICT やタブレット端末の活用により自立に向けたスキルが定着すると考えられるので、推進してほしい。

第 2 回（平成 26 年 12 月 10 日）

○センター的機能について

・卒業生の相談支援について、卒業後、相当な期間を経てから課題を抱える障がいのある人がいる。その時、どこに相談すればよいか、分からない人もいる。地域支援の取組みに関して、そのような人もいることを念頭においてほしい。

・北河内地域の小・中学校の校長会との連携を検討すれば、地域の支援教育力の向上や地域支援の取組みの推進に結びつくのではないかと。

○就労支援・キャリア教育、進路指導について

・キャリア教育の推進に関して、作業スキルや作業行動についてのアセスメントが大切。障がいのある児童生徒の就労や就労移行に向けた移行支援計画につながるためのアセスメントプログラムがあるので、参考にしてはどうか。

・キャリア教育の推進及び就労に関しては、子ども本人への指導だけではなく、保護者をどのように巻き込み子どもを支援するかという家庭の体制づくりが求められる。同時に、これをすべての家庭に求めていくのは非常に難しい課題でもある。

・コース制の導入等による教育課程の工夫や、キャリア教育の取組みが学校で推進されていることにより、就労への意欲をもって卒業する生徒が増えてきているように感じる。

○ICT 機器の活用について

・ICT 機器の活用は障がいのある児童生徒の支援に有効と考えるので実践をどんどん広げてほしい。ただし、即時的な理解にとどまらないよう、長期的に定着するための工夫も必要である。

・自閉症スペクトラム障がいの改善に向けた指導に関して、コミュニケーションの基本等をしっかりと理解させた上で ICT 機器を活用すると、様々な場で内容の共通性を保った指導を行うことができ効果的である。

・ICT 機器やタブレット端末の活用による支援のとりくみはずばらしい。

・タブレット端末等の活用による支援は、子ども一人ひとりに合わせた指導や対応が可能になると考える。さらに学校での指導内容が家庭にそのまま伝わるので、子ども、保護者も迷いなく取り組める。今後、活用の機会を増やしてほしい。

○その他の意見

・専門性の向上について、経験年数の少ない教員の実践力を高めることが必要で、そのためにはベテラン教員のノウハウを初任者等へ引き継ぐ場や機会の設定が必要である。その体制づくりが今後の学校運営に求められるだろう。

・学校教育自己診断について、年度内に課題改善に取り組めるスケジュール設定も求められるのではないかと。

・地域との連携については、子どもたちが『連携している』と実感できる取組みを進めてほしい。

・学校の教育活動について、PTA としてさまざまな形で情報発信している。その上で保護者全体を巻き込んでいくことが課題である。

第 3 回（平成 27 年 2 月 18 日）

○人材育成について

・経験年数の少ない教員の育成について、人間に寄り添う観点を忘れない人材の育成を OJT の観点で取り組んでもらいたい。

・教員の研修について、学校全体、各部別、あるいは教科別に行われているとのことなので、経験年数の少ない教員のフォローアップに資する研修の実施や日常的にアドバイスが受けられる環境づくりが進められることを期待する。

○就労支援・キャリア教育、進路指導について

・高等部において早期からの校外での実習に取り組みせる実践が進み、それが生徒の進路実現につながっていることはよいことなので取組みを続けてもらいたい。

・すぐに就労するには課題のある生徒の支援について、ビジネスマナーなどを取り入れた実践を続けてもらいたい。

・就労支援に関して、作業スキルに関するアセスメント方法の研究に取り組んでいる大学と連携して研究を進めるなど、新たな取組みが行われることを期待する。

○防災教育について

・学校の教育活動についてよくやっていたい。防災教育の推進が課題と考えているので、保護者を巻き込んだ取組みにより防災への意識向上が図れるよう学校と PTA の連携を深めることが大切である。

○情報教育について

・ICT 環境について、タブレット端末等がもっと活用できることを期待する。

○学校運営について

・経験年数の少ない教員が増えている中で、研修に取り組める体制づくりと他の教員の業務負担軽減を合わせた体制づくりが大切であり、今後も業務や組織体制の検討を続けてもらいたい。

・学校 Web ページの保護者の活用度も決して低いわけではないので、個人情報を守りつつ、子どもの活動がわかるよう内容が充実することを期待する。

・保護者が学校の教育活動におおむね満足していることがわかる。教員の自己評価を上げるためには、お互いの教育活動を見合える機会を増やす仕組みづくりを進めることが有効ではないかと。

・学校経営計画に基づいた取組みが年々進化していると感じた。校長、准校長がリーダーシップを発揮し、『元気な教職員集団』をつくっていかれるものと期待する。そのためには、学校として「可能と限界」をキーワードに業務を整理されたい。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 地域の支援教育の専門性向上	<p>■「北河内支援学校相談サポートセンター（KSC）」を地域の支援学校のセンター・オブ・センターとして確立。さらなる機能の充実・発揮を実現</p> <p>ア センター・オブ・センター構想の推進</p> <p>イ 研修サポート</p> <p>ウ 相談サポート</p> <p>エ 自立サポート</p>	<p>ア・毎月、北河内の支援学校コーディネーター（Co.）が集まり、KSCの研修サポート、相談サポートを促進、充実させる。</p> <p>イ・各校コーディネーターの得意分野を活かして「支援教育に係る講座」のジョイント研修や、「アセスメント研修」を年間計20回行い、延1,000人の参加者を得る。</p> <p>ウ・複数名で巡回を行う相談実施研修を促進し、コーディネーターのスキルアップを図り、次期コーディネーター育成を行う。</p> <p>・高等学校の支援教育サポート校との連携をさらに強化し、相談支援を進める。</p> <p>エ・「進路支援コーディネーター」による支援学校卒業生への自立サポートを促進する。</p>	<p>ア・4校Co.協働によるKSCの活動状況をHPに公開し、毎月更新する。</p> <p>イ・アセスメント研修を年6回、ジョイント研修を年3回実施する。</p> <p>ウ・新たな支援教育コーディネーターを3人育成する。</p> <p>・高等学校への相談支援に資する冊子を年度内に作成する。</p> <p>エ・自立サポートの内訳（電話・来校・訪問）と関係機関との連携事例を学期ごとにまとめる。</p> <p>・地域の「人的資源活用事業」を年間計3回行う。</p>	<p>ア・KSCの研修サポートを4校Co.が連携・協働して企画・実施すること（5回）により、情報が豊富になり充実した研修内容となった。HPへの活動状況公開は6・10月以外達成（○）</p> <p>イ・支援教育公開講座を5回（350名以上の参加）、高等学校Co.や地域LSとジョイント研修を5回実施。夏季休業中に実践講座（13分科会260名以上の参加）を開催し、Co.も得意分野を活かして講師を務めた。アセスメント研修は1回のみ実施（開催資格等で実施制限）（○）</p> <p>ウ・新たなCo.を育成・確保するため、相談実施研修会等に4人派遣。3人の新Co.候補育成（○）</p> <p>・高等学校サポート校と連携をとりながら、支援する高等学校数増（5校→7校）。高等学校向け支援教育啓発リーフレット作成中（○）</p> <p>エ・進路指導部や関係機関と連携しながら、自立サポートによる支援を実施（電話22件・来校9件・訪問4件）。連携事例を一覧表化。（○）</p> <p>・寝屋川公園ボランティアとの花壇づくり、地域企業の社会貢献活動を活用した出前授業（清掃指導）、近隣施設の地域防災担当者との連携した防災研修の実施等計画通り実施することにより、専門的指導を受ける機会となるとともに、地域資源を活用した学習活動に対する教職員の意識の醸成につながった。（○）</p>
2 組織としての専門性向上と授業改善	<p>■自閉症スペクトラム障がいの実践・研究の基幹校としての取組み促進</p> <p>ア 専門機関と連携した共同研究の推進</p> <p>イ 自閉症の特性に応じた指導法の検証・授業改善</p> <p>ウ 教員の組織としての専門性向上</p>	<p>ア・自閉症スペクトラム障がい専門研修に年間3回派遣し、成果報告会を年2回行う。</p> <p>・「自閉症」に関する教育講演会を2回企画・実施し、教員の指導力量向上に資する。</p> <p>イ・研修会を基盤に指導法を検討・改善し、場と時間割の構造化をより促進する。</p> <p>・自閉症生徒のコミュニケーションを促進するため、教材・教具を作成・活用し、授業のユニバーサルデザインを促進する。</p> <p>ウ・教員が適材適所で、専門性を向上・発揮できるよう、校務組織や業務内容を精査、検討し、年度末までに、改編案を作成する。</p>	<p>ア・自閉症・発達障がいのある子どもの指導のエキスパートを新たに3人育成。</p> <p>イ・SVを年間2回招聘し、教員の自閉症への理解と指導の深化を実現。</p> <p>・教員の実技研修を、年に3回企画実施。</p> <p>ウ・平成27年度実施に向けた校務分掌部の組織改編案の成立。</p>	<p>ア・自閉症スペクトラム障がい専門研修に3名派遣（筑波大、久里浜特別支援、東京大先端科学技術研究センター）し、成果報告会実施予定。（3月）自閉症指導にタブレット端末を活用したエキスパート3人育成。（○）</p> <p>・支援学校指導教諭、梅花女子大教授による「自閉症」に関する研修会を7・8月実施。（○）</p> <p>イ・SVを4回招聘し、授業観察と事例検証をもとに教員の自閉症理解が深化するとともに、実態把握により児童生徒の課題が明確になることで、具体的な指導内容の充実につながった。（○）</p> <p>・月1回の教科会において、障がいの特性を踏まえた授業づくりについて研修するとともに、教材・指導案の共有化を図った。学期に1回の部研修において個別の指導計画作成の目標・課題設定や評価の観点などについて研修を行った。（○）</p> <p>ウ・平成27年度実施に向け、教員の専門性がより発揮できる機能的な組織となるよう9分掌⇒8分掌へ統合・改編を確定した。（○）</p>
3 教育課程の再編成とキャリア教育の推進	<p>■支援学校における学部連携と、キャリア教育の促進</p> <p>ア 子どもの卒業後の自立をめざした一貫性のある教育課程の改善</p> <p>イ 支援学校におけるキャリア教育プログラムの活用</p> <p>ウ 高等部新教育課程の確立（特色ある3コース制の確立）</p>	<p>ア・キャリア教育プログラムの作成、活用に係る業務を、地域・校内支援部に移行し、具体的な内容検討、研修実施を促進する。</p> <p>イ・「キャリア教育プログラム」【『働くこと（働く指導）』という視点で、三学部の指導内容・項目を洗い出し、社会的自立に向けた、学部横断的な系列表】の具体的活用を進める。</p> <p>ウ・各コース（就労支援・社会自立・生活自立）の課題に応じて、進路学習や自立活動を取り入れた授業「総合」の充実と、近隣施設と連携した定期的な実習の確立。</p> <p>・就労支援コースにおいては、職場体験実習の定期的位置づけを確立し、第2学年1学期からの実習参加をめざす。</p> <p>・就労を通じた社会的自立を促進する。</p>	<p>ア・1学期中の校務分掌部への業務移行を行う。</p> <p>・キャリア教育に関する研修に2人を派遣し、研修報告会を2回行う。</p> <p>イ・キャリア教育プログラムをもとに、ワークショップ形式の研修会を年1回開催する。</p> <p>ウ・各コースごとに「総合」の授業を第2学年1学期より実施する。</p> <p>・就労支援に向けた進路研修会を2回開催する。</p> <p>・現場実習先企業新規開拓15社（昨年度12社）を確保する。</p> <p>・今年度就労率17%（昨年度12.2%）を目標に。</p>	<p>ア・キャリア教育プログラム活用に関わる業務を地域・校内支援部に完全移行はできなかったが、PTに自立活動担当が加わり、自立活動の観点でのプログラム整理が進行中。（△）</p> <p>・キャリア教育に関する研修として先進校（広島大、金沢大各附属特別支援学校）に2名を派遣し、研修報告会を実施予定。（○）</p> <p>イ・ワークショップ形式の研修会を3回実施し、社会的自立に向けて、「身につけさせたい力」の「行動の目標」ごとに「評価規準」「手立て」「評価の観点」を示すとともに自立活動の観点も加えながらプログラムを整理し、個別の指導計画に取り込めるように検討中。（△）</p> <p>ウ・各コースごとに「総合」の授業を第2学年1学期より実施。寝屋川公園、近隣医療施設、近隣商業施設での実習。さらに企業講師による清掃実習を実施することにより、生徒の日常の掃除に対する意識が高まった。（○）</p> <p>・第2学年生徒3人の夏季休業中の体験実習参加。（○）</p> <p>・就労Co.による就労支援に向けた教員対象研修会を4回（3月5回め実施予定）、生徒対象講座2回、外部講師による教員研修1回実施により、教員の就労支援に関する知識・理解やスキルが向上するとともに、保護者の就労に対する意識が醸成された。（○）</p> <p>・現場実習先企業新規開拓24社を確保（うち雇用可能15社）。（○）</p> <p>・就労率見込み16.2%（昨年度12.2%）。内定6人。（希望者の全員）（○）</p>
4 充実したICT環境整備	<p>■教職員研修の充実とタブレット端末等を活用した取組の促進</p> <p>ア 教職員研修の充実と、教材のデータベース化、ライブラリー化の促進</p> <p>イ 学校webページのさらなる充実</p>	<p>ア・教職員のタブレット端末等の活用を促進するICT研修を検討し、実施する。</p> <p>・自作教材等を集積してデータベース化を促進し、学校組織としての支援教育の専門性を向上させ、地域への情報提供を行う。</p> <p>・教材のライブラリー化を進め、経験年数の浅い教員に活用させる。</p> <p>イ・校長室だより、及びブログ等の内容充実により、学校の教育内容、学校経営の状況等を公開し、開かれた学校づくりを促進する。</p>	<p>ア・長期休業を活用したICT研修会を5回実施</p> <p>・情報教育教材及び自閉症生徒のための教材データベースを活用した事例発表会を年3回実施。</p> <p>イ・校長室だより（教職員向け・保護者向け）を月4回発行。HP更新のよりスピード化とブログの平均週1回更新。</p>	<p>ア・ICT・タブレット端末に関する研修会を7回それぞれ全校向けに実施することにより、教員がICT・タブレット端末の効果を認識し、タブレット端末を活用した授業実施が増加した。（○）</p> <p>・夏季休業中に、情報研修会を2回実施し、教材データベースを活用した事例発表およびプレゼンテーションソフトを活用した教材作成について研修を行った。（○）</p> <p>・府教育委員会主催の実践事例発表会において、高等部でのICTを活用した取組の事例発表をし情報提供を行った。（○）</p> <p>イ・校長室だより（教職員及び保護者向け）を月4回発行。HP更新とブログの平均週1回更新により、児童生徒の学校行事に関する関心が高まり、特別活動等に関する学習意欲が増加した。（○）</p>

【目標数値】※太字1月現在達成数

研修参加者数：1,000人→610人

北河内地区支援学校Co動員件数（研修・相談）：50回→75回

検査器具貸出件数：20件→11件

相談電話件数（小・中・保・高サポート校）：50件→31件

来校相談件数（小・中・保・高サポート校）：30件→13件

HP更新回数：15回→13回 アンケート実施回数：10回→5回